

施政方針の中から施策の一部を紹介します

令和5年度予算・主な事業については5月号に掲載します

湖南省版小規模多機能自治基本構想(案)

国が提唱する小学校区を生活圏域とした小規模多機能自治は、以前から地域まちづくり協議会を主体とした地域での支え合いを中心に活動していますが、さらに中学校区を生活圏域とした行政、地域、民間事業者が役割分担によるサービスの担い手として実施することをめざしています。庁舎を含む公共施設の再整備と併せて令和5年度から本格的な構築に向けた取組を進めていきます。

庁舎整備基本計画

令和4年度に実施した東庁舎の耐震診断調査では、*IS値が0.222と極めて低く、震度6強程度の地震が発生した場合、崩落・倒壊の危険性が高い建物であるという結果でした。このことから、市民の安全・安心を支える防災拠点として、早急に東庁舎の増改築を進める必要があり、令和5年度から令和6年度にかけて庁舎に必要な機能などの検討を行い、東・西庁舎およびその周辺の整備方針を定めた「庁舎整備基本計画」の策定に取り組みます。



▲市役所東庁舎

*IS値…耐震診断により、建物の耐震性能を示す指標。目標指数は一般建築物(0.6)、公共施設(0.75)、防災拠点施設(0.9)となっています。

地域包括ケア推進局の設置

今後人口が減少し、高齢者人口の増加が見込まれる中、たとえ介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送れるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる推進・深化のため、新たに「地域包括ケア推進局」を設置し、医療・介護・健康が一体となった取組を進めてまいります。



▲保健センター(夏見)

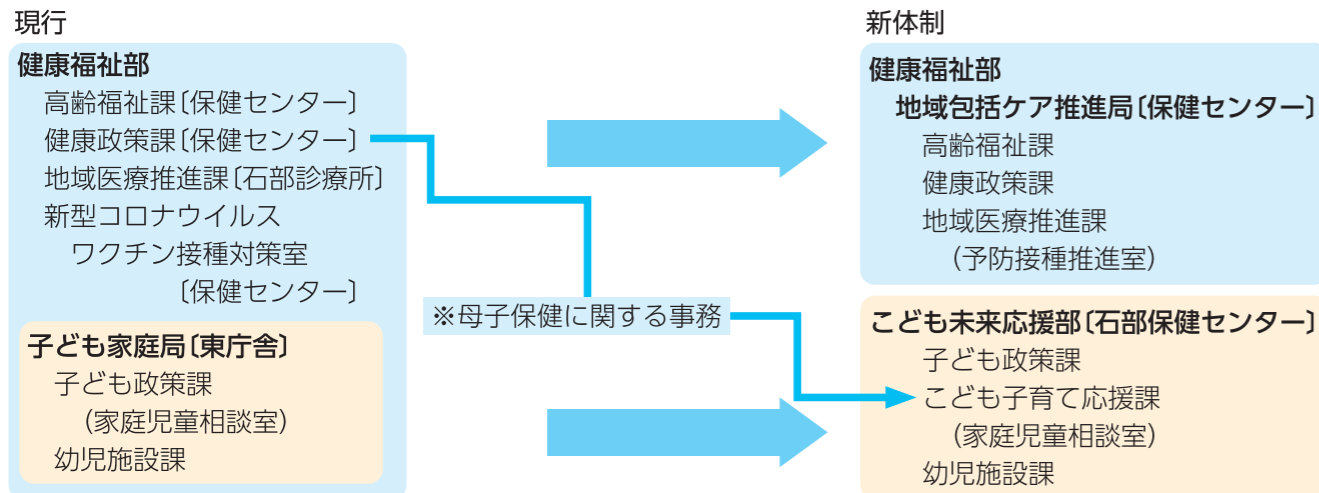
子ども未来応援部の設置

国において「子ども家庭庁」が立ち上がり、それに伴い市では「子ども未来応援部」を設置しました。これにより、妊娠期からの切れ目ない支援の強化に向け、児童福祉と母子保健が一体となった支援体制を強化し、教育部とより密な連携のもと子ども政策を展開していきます。主な取組としては、令和3年度に実施した「子育て支援に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、新たな子どもの居場所づくりモデル事業を実施し、その結果を検証しながらニーズに即した事業展開につなげていきます。



▲石部保健センター

4月1日から市役所の組織の一部が変更になりました



●人権擁護課の場所が西庁舎から東庁舎1階へ変更になりました

令和5年度施政方針 湖南省版小規模多機能自治と こどもまんなか社会の実現をめざして



生田市長の
よいところ！
湖南

みなさんこんにちは。お元気ですか。いよいよ令和5年度がスタートしました。湖南省の明るい未来の実現に向けて挑戦の日々の始まりです。この3年間、新型コロナウイルス感染症の影響で社会や医療環境は大きく変化し、社会や経済だけでなく市民のコミュニティにも先行きの見えない状態が続いていました。このような状況から以前のような社会を取り戻すため、行政に求められる役割をしっかりと担っていきます。

さて、3月議会で今年度の施政方針をお話させていただきました。市が限られた財源の中で何を優先し、何を現実するのかを考える中で、今年度は子ども政策の推進のため「中学校給食費負担金の無償化」を実施することになりました。このことに対して、「なぜ中

学校だけなのか」「中学校以外はどうなるのか」という声も直接お聞かせいただいています。財源を見つけないが、小学校にも実現できるように取り組んでいきます。

今後、少子高齢化がいつそう進み税収が減ると、国からの交付金も減少していくことが考えられます。私は常々「行政がすべてのサービスを提供することには限界がある」「これからは地域や民間事業者の皆さんもサービスの提供事業者となっていく必要がある」「さらに地域においては、今まで以上に地域福祉や地域防災を中心に住民自治の活動を積極的に行っていただきたい」といったことをお願いしてまいりました。人々が助け合わなければ生きてゆけない時代に入り、まさに公助、共助、互助が今まで以上に求められ、社会改革と同時に人間改革が求められています。「私たちの地域は、行政だけに任せてそこに住む私たちが何とかしていく」という考えのもと、行政は地域へのコーディネートとサポートを中心に展開し、地域で助け合いが進み、行政、地域、民間事業者が共にサービスの提供者となれたとき、湖南省版小規模多機能自治が確立するものと考えています。

令和5年度の多くの施策、事業の実現に向けて、迷うことなく、逃げることなく先頭に立って取り組んでまいります。ともに進んでいきましょう。